



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法律〕

○新型コロナウイルス感染症等の影響
に対応するための雇用保険法の臨時
特例等に関する法律 (五四)

○令和二年度ひとり親世帯臨時特別給
付金等に係る差押禁止等に関する法
律 (五五)

〔政 令〕

○新型コロナウイルス感染症等の影響
に対応するための雇用保険法の臨時
特例等に関する法律施行令 (一八七)

○雇用保険法施行令の一部を改正する
政令 (一八八)

〔省 令〕

○雇用保険法施行規則の一部を改正す
る省令 (厚生労働 一二三、一二七)

○社会保険労務士法施行規則の一部を
改正する省令 (同一二四)

○新型コロナウイルス感染症等の影響
に対応するための雇用保険法の臨時
特例等に関する法律施行規則
(同一二五)

三 七 六 五 三

○雇用保険法施行規則及び社会保険労
務士法施行規則の一部を改正する省
令 (同一二六)

〔告 示〕

○令和二年度地方債計画を公表する件
の全部を改正する件 (総務 一九〇)

本号で公布された
法令のあらまし

◇新型コロナウイルス感染症等の影響に対応する
ための雇用保険法の臨時特例等に関する法律
(法律第五四号)(厚生労働省)

1 趣旨

この法律は、新型コロナウイルス感染症及び
そのまん延防止のための措置が労働者及び事業
主に及ぼす影響の緩和を図るため、雇用保険法
の特例等を定めるものとした。(第一条関係)

2 定義

この法律において「新型コロナウイルス感染
症」とは、新型インフルエンザ等対策特別措置
法附則第一条の二第二項に規定する新型コロナ
ウイルス感染症をいうこととした。(第二条関
係)

3 給付日数の延長に関する特例

(一) 雇用保険の受給資格者であつて、就職が困
難な受給資格者以外のもの(個別延長給付又は
地域延長給付の支給を受けることができる
ものを除く。)のうち、次に掲げる場合の区分
に応じ次に定める者については、公共職業安
定所長が、その地域における雇用機会の状況
及び新型コロナウイルス感染症についての新
型インフルエンザ等緊急事態措置の実施の状
況その他の事情を勘案し、雇用保険法第二四
条の二第二項に規定する指導基準に照らして
再就職を促進するために必要な職業指導を行
うことが適当であると認めた場合において
は、(三)の期間内の失業している日(失業の認
定を受けた日に限る。)について、所定給付日
数を超えて基本手当を支給することができる
こととした。(第三条第一項関係)

(1) 受給資格に係る離職の日が、新型コロナ
ウイルス感染症について新型インフルエン
ザ等緊急事態宣言がされた日以前である場
合 当該日において現に受給資格者である
者

(2) 受給資格に係る離職の日が、新型インフ
ルエンザ等緊急事態宣言がされた日後新型
インフルエンザ等緊急事態解除宣言がされ
た日以前である場合 特定理由離職者又は
特定受給資格者である者

(3) 受給資格に係る離職の日が、新型インフ
ルエンザ等緊急事態解除宣言がされた日後
である場合 特定理由離職者(雇用保険法
第二四条の二第二項に規定するものに限
る。)又は特定受給資格者であつて、新型コ
ロナウイルス感染症及びそのまん延防止の
ための措置の影響(以下「新型コロナウイルス
感染症等の影響」という。)により離職
を余儀なくされた者

(一)の場合において、所定給付日数を超えて
基本手当を支給する日数は、六〇日(雇用保
険法第二三条第一項第二号イ又は第三号イに
該当する受給資格者にあつては、三〇日)を
限度とするものとした。(第三条第二項関係)

(二)の場合において、所定給付日数を超えて
基本手当を支給する日数は、六〇日(雇用保
険法第二三条第一項第二号イ又は第三号イに
該当する受給資格者にあつては、三〇日)を
限度とするものとした。(第三条第二項関係)

(三)の基本手当の支給(四)において「特例延
長給付」という。を受ける受給資格者の受給
期間は、雇用保険法第二〇条第一項及び第二
項の規定にかかわらず、これらの規定による
期間に(二)の日数を加えた期間とすることと
した。(第三条第三項関係)

(四) 特例延長給付に関する調整等に関する規定
の整備を行うこととした。(第三条第四項関
係)

4 雇用保険法による雇用安定事業の特例

政府は、新型コロナウイルス感染症等の影響
による労働者の失業の予防を図るため、雇用安
定事業として、新型コロナウイルス感染症等の
影響により事業主が休業させ、その休業させら
れている期間の全部又は一部について賃金の支
払を受けることができなかつた被保険者に対し
て、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金
を支給する事業を実施することができることと
した。(第四条関係)